

平成25年度補正予算案(好循環実現のための経済対策)の概要

競争力強化策

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けたスポーツ施設整備 208億円
- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催のため、国立霞ヶ丘競技場の改築に向けた準備等を実施
- 科学技術イノベーションの推進(重点課題の研究開発) 994億円
- ◇国産ロケット高度化等の宇宙インフラの整備・活用 271億円
我が国の国際競争力強化に資するイプシロンロケット等の高度化や地球観測衛星の開発の加速、打ち上げ等を着実に実施するために緊要な施設等の整備を実施
- ◇国民の「健康寿命」の延伸 102億円
疾患の予防や革新的治療に資するオーダーメイド医療等の研究開発の加速(日本版NIH関連事業)、我が国が技術的・治療実績上優位にある重粒子線がん治療装置の国際展開を視野に入れた高度化開発
- ◇クリーン・経済的なエネルギー需給の実現 130億円
- ・ I T E R(国際熱核融合実験炉)計画等の加速 69億円
核融合エネルギーの実現に向け、I T E R計画の最重要機器である最先端超伝導機器の国内製作等を加速
 - ・ 海洋資源確保に向けた調査研究の加速 61億円
持続的な経済成長の実現に不可欠な海洋資源の確保に向け、調査研究に必要な海底広域研究船の建造等を進め、我が国の海洋科学技術基盤を強化
- ◇研究開発の基盤強化と研究成果の展開 119億円
- ・ 民間イノベーションを促進する大型研究施設の機能整備の加速 21億円
大型放射光施設SPring-8等の世界最先端の光・量子ビーム施設の高度化整備
 - ・ 研究開発基盤の強化と研究成果の展開の加速 19億円
科学技術情報の流通システムの整備、産学連携による研究開発の加速、研究成果の社会展開に向けた研究開発のための設備整備等
 - ・ 独法等における先端研究基盤(施設・設備)の整備 79億円
様々な分野の研究開発を担う独立行政法人等の施設・設備の整備を行うことにより、科学技術イノベーション創出に適した研究環境を整備
- ◇大学等における先端研究基盤(施設・設備)の整備 372億円
国立大学や私立大学等における先端研究基盤の強化を図るための施設・設備の整備
- 革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) 550億円
- 総合科学技術会議の司令塔機能の強化の一環として、実現すれば産業や社会のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな革新的研究開発を推進するプログラムを基金として創設

女性・若者・高齢者・障害者向け施策

○ 安心こども基金の積み増し 39億円

認定こども園の設置促進のために必要な施設整備費や耐震化促進事業等を支援するため、「安心こども基金」を積み増し
(厚生労働省との共同実施)

○ 高校生修学支援基金の積み増し 198億円

経済的理由にかかわらず私立高校生等が学業を継続できるよう、各都道府県が実施する授業料減免及び奨学金等の就学支援事業を支援するため、「高校生修学支援基金」を積み増し

復興、防災・安全対策の加速

○ 国公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進 2,007億円
〔うち復興特別会計 676億円〕

- ◇公立学校 1,506億円〔うち復興特別会計 630億円〕
- ◇国立学校 471億円〔うち復興特別会計 46億円〕
- ◇私立学校 30億円

○ 地震・津波発生情報の迅速な把握と減災研究の推進 57億円

南海トラフ及び東北地方太平洋沖における海底地震津波観測網の整備等を加速し、地震・津波に対する我が国の備えを強化

○ 国立文化施設の機能強化等 33億円

国立文化施設(東京国立博物館等)及び国立青少年教育施設の改修により、国内外の来館者等の安心・安全な展覧環境等を確保

○ 公立学校施設の災害復旧 61億円
〔うち復興特別会計 51億円〕

東日本大震災や台風、竜巻等により被災した公立学校施設の災害復旧

文部科学省関係合計 4,148億円〔うち復興特別会計 728億円〕

※単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない。

担当局課一覧

事業名	とりまとめ担当局課
【競争力強化策】	
○ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けたスポーツ施設整備	スポーツ・青少年局 スポーツ・青少年企画課 競技スポーツ課
○ 科学技術イノベーションの推進(重点課題の研究開発)	
◇ 国産ロケット高度化等の宇宙インフラの整備・活用	研究開発局 宇宙開発利用課
◇ 国民の「健康寿命」の延伸	研究振興局 研究振興戦略官付 ライフサイエンス課
◇ クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	
・ITER(国際熱核融合実験炉)計画等の加速	研究開発局 研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)
・海洋資源確保に向けた調査研究の加速	研究開発局 海洋地球課
◇ 研究開発の基盤強化と研究成果の展開	
・民間イノベーションを促進する大型研究施設の機能整備の加速	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課
・研究開発基盤の強化と研究成果の展開の加速	【科学技術情報整備の充実に係るシステム構築】 研究振興局 参事官(情報担当)付 【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 【社会システム改革と研究開発の一体的推進】 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(制度改革・調査担当) 【光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発】 科学技術・学術政策局 研究開発基盤課
・独法等における先端研究基盤(施設・設備)の整備	【(独)科学技術振興機構】 科学技術・学術政策局 人材政策課 【(独)理化学研究所】 研究振興局 基礎研究振興課 【(独)物質・材料研究機構】 研究振興局 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 【日本学士院】 研究振興局 振興企画課 【南極地域観測】 研究開発局 海洋地球課 【(独)日本原子力研究開発機構】 研究開発局 原子力課
◇ 大学等における先端研究基盤(施設・設備)の整備	【国立大学】 高等教育局 国立大学法人支援課 研究振興局 学術機関課 【私立学校】 高等教育局私学部 私学助成課

事業名	とりまとめ担当局課
○ 革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課
【女性・若者・高齢者・障害者向け施策】	
○ 安心こども基金の積み増し	初等中等教育局 幼児教育課
○ 高校生修学支援基金の積み増し	高等教育局私学部 私学助成課
【復興、防災・安全対策の加速】	
○ 国公立学校施設の耐震化・老朽化対策等の推進	
◇ 公立学校	大臣官房文教施設企画部 施設助成課
◇ 国立学校	大臣官房文教施設企画部 計画課
◇ 私立学校	高等教育局私学部 私学助成課
○ 地震・津波発生情報の迅速な把握と減災研究の推進	研究開発局 地震・防災研究課
○ 国立文化施設の機能強化等	【国立文化施設】 文化庁 長官官房政策課 【国立青少年教育施設】 スポーツ・青少年局 青少年課
○ 公立学校施設の災害復旧	大臣官房文教施設企画部 施設企画課

文部科学省（代表）03-5253-4111